

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成19年 11月 14日

上場会社名
コード番号阪和興業株式会社
8078上場取引所：東証一部・大証一部
URL <http://www.hanwa.co.jp>代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄
半期報告書提出予定日 平成19年12月14日氏名 北 修爾
氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190
配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	736,050	18.3	11,981	18.4	11,255	18.0	7,108	24.4
18年9月中間期	622,184	18.9	10,122	4.0	9,538	4.5	5,715	4.1
19年3月期	1,320,021	—	20,864	—	19,170	—	11,423	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	63	—	—
18年9月中間期	27	03	—	—
19年3月期	54	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	489,459	103,082	20.9	483	80
18年9月中間期	428,645	88,382	20.4	414	42
19年3月期	476,178	98,254	20.5	461	21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 102,249百万円 18年9月中間期 87,625百万円 19年3月期 97,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	10,236	△ 4,064	△ 7,700	8,765
18年9月中間期	△ 21,106	110	10,457	8,026
19年3月期	△ 36,192	△ 5,955	34,325	10,228

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	7	00
20年3月期 (実績)	6	00	12	00
20年3月期 (予想)			6	00

(注) 19年3月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,435,000	8.7	22,400	7.4	20,000	4.3	12,200	6.8	57	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 211,663,200株 18年9月中間期 211,663,200株 19年3月期 211,663,200株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 315,905株 18年9月中間期 222,387株 19年3月期 291,554株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	718,708	18.8	11,326	20.5	10,805	18.9	6,863	24.9
18年9月中間期	604,960	18.5	9,400	1.2	9,089	2.5	5,495	4.2
19年3月期	1,287,196	—	19,110	—	17,550	—	10,445	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	32	47
18年9月中間期	25	99
19年3月期	49	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	478,602	99,667	20.8	471	58
18年9月中間期	419,441	86,169	20.5	407	53
19年3月期	467,901	95,112	20.3	449	98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 99,667百万円 18年9月中間期 86,169百万円 19年3月期 95,112百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,400,000	8.8	20,800	8.8	18,500	5.4	11,300	8.2	53	47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年3月期の通期の見通しについて、平成19年5月16日に公表しました連結及び個別業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析【通期の見通し】」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当中間連結会計期間における世界経済は、原油・非鉄金属・食糧など資源価格の上昇や、米国経済の緩やかな減速がありながらも、中国をはじめとする新興国市場は経済成長を継続し、比較的堅調に推移しておりました。8月以降にサブプライム・ローン問題に端を発した信用不安により、金融市場に混乱が生じましたが、実体経済への影響は現時点では限定的であり、世界経済全体としては概ね拡大基調を継続しました。

わが国経済におきましては、製造業の生産は外需を中心に全般的に活況を維持しているものの、設備投資や個人消費の伸びは緩やかで、改正建築基準法の施行に伴う建築・住宅着工の減少や原材料価格の上昇などのマイナス要素もあり、堅調さを維持しつつも一部に停滞感のある状況でした。

【業績の概況】

このような環境において、当中間連結会計期間の売上高は、鉄鋼・金属原料・石油化成品などの商品価格の上昇と積極的な販売により、前年同期比 18.3%増の 7,360 億 50 百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業・金属原料事業の伸長により、営業利益は前年同期比 18.4%増の 119 億 81 百万円、経常利益は前年同期比 18.0%増の 112 億 55 百万円、中間純利益は前年同期比 24.4%増の 71 億 8 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、活況な製造業や輸出向けに国内メーカーの供給がタイトになる中、鉄スクラップやニッケルなどの価格も上昇したことから、条鋼類やステンレス鋼板などを中心に鉄鋼商品市況が上昇しました。こうしたことを背景に販売価格が上昇したことに加え、積極的な販売に努めたことなどにより、売上高は前年同期比 14.5%増の 3,700 億 16 百万円、営業利益は前年同期比 18.1%増の 77 億 16 百万円となりました。

金属原料事業においては、国際商品価格は激しい値動きとなりましたが、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に、総じて前年同期より高い価格水準で推移した結果、売上高は前年同期比 48.2%増の 1,110 億 9 百万円、営業利益は前年同期比 45.0%増の 33 億 70 百万円となりました。

非鉄金属事業においては、アルミスクラップリサイクル事業の伸長などにより、売上高は前年同期比 5.3%増の 345 億 41 百万円となりましたが、国際商品価格が乱高下する環境の下、一部商品の採算が悪化し、営業利益は前年同期比 5.8%減の 14 億 84 百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格が高水準を維持する中、ガソリン・灯油や海外積みの船用石油の拡販などにより、売上高は前年同期比 23.9%増の 1,447 億 26 百万円となりましたが、仕入コストの上昇などにより、営業利益は前年同期比 19.2%減の 11 億 24 百万円となりました。

食品事業においては、中国製加工食品への安全問題の発生などを背景に、国内需要が低調に推移し、国内市況も全体的に低下傾向にあったことや、一部魚種の販売不振と市況下落による在庫評価減などのため、売上高は前年同期比 6.6%減の 439 億 56 百万円となり、営業利益については前年同期比 272.0%増となりましたが、93 百万円にとどまりました。

その他の事業においては、主に木材事業におけるロシア産製材品・南洋産合板などの拡販により、売上高は前年同期比 16.7%増の 317 億 99 百万円となりましたが、営業利益については改正建築基準法の影響による住宅着工の減少から木材市況が急落したことなどにより、前年同期比 1.1%増の 9 億 39 百万円にとどまりました。

【通期の見通し】

当期の世界経済は、サブプライムローン問題による信用収縮や金融市場の変化の影響に注視する必要はあるものの、中東や新興国の経済は好調に推移し、世界経済全体としては拡大傾向を持続すると思われます。また、日本経済におきましても、外需を中心に概ね堅調に推移すると見込んでおりますが、金利や為替、原油をはじめとする商品市況などの動向や改正建築基準法の建築・住宅需要への影響などについては慎重に見極めていく必要があると考えております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、コア事業と位置付けている鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品分野を中心に、国内外産業の需要を確実に収益に結び付けていく所存です。

通期の連結業績につきましては、中間期までの業績推移及び今後の見通しを勘案して、平成19年5月16日発表の業績予想を修正し、売上高は1兆4,350億円(対前期比8.7%増)、営業利益は224億円(対前期比7.4%増)、経常利益は200億円(対前期比4.3%増)、当期純利益は122億円(対前期比6.8%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、売上増加に伴う売上債権の増加や市況上昇に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比2.8%増の4,894億59百万円となりました。

負債につきましては、活発な営業活動に伴う仕入債務の増加などにより、前期末比2.2%増の3,863億77百万円となりました。また、ネット有利子負債は、前期末比2.7%減の1,579億5百万円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比4.9%増の1,030億82百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の20.5%から20.9%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、活発な営業活動により事業収益が拡大したことや仕入債務の増加などにより、102億36百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、40億64百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、77億円の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少し、87億65百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月 中間期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	19.7%	19.4%	20.9%	20.5%	20.9%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	29.9%	24.9%	27.7%	26.1%	25.1%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]			6.1年		8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]			9.0		5.0

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。
3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
6. 債務償還年数の中間期での計算は、「営業キャッシュ・フロー」を年額に換算するため2倍しております。
7. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業キャッシュ・フロー」がマイナスの年度は記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の中間配当金につきましては、所期の業績を達成いたしましたので、当初予定通り一株当たり6円とさせていただきます。また、当期末の剰余金配当につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、一株当たり6円とし、年間の剰余金配当は一株当たり12円とする予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成19年11月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア(特に中国を中心とする東アジア)等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般

に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更

不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に

認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3．経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hanwa.co.jp/ir/pdf/2007/070516_1.pdf

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	347,063	81.0	392,235	80.1	382,271	80.3	9,964	2.6
現金及び預金	8,039		8,778		10,245		1,467	14.3
受取手形及び売掛金	232,725		264,317		259,372		4,945	1.9
たな卸資産	83,456		93,860		88,220		5,640	6.4
繰延税金資産	1,837		2,064		1,096		968	88.3
その他の流動資産	21,834		24,141		24,247		106	0.4
貸倒引当金	830		926		911		15	1.6
固定資産	81,582	19.0	97,224	19.9	93,906	19.7	3,318	3.5
有形固定資産	40,089	9.4	41,594	8.5	40,831	8.6	763	1.9
建物及び構築物	11,229		11,231		11,227		4	0.0
土地	24,450		24,453		24,453		-	-
その他の有形固定資産	4,408		5,910		5,150		760	14.8
無形固定資産	628	0.1	764	0.2	701	0.1	63	9.0
投資その他の資産	40,864	9.5	54,865	11.2	52,373	11.0	2,492	4.8
投資有価証券	28,165		39,642		38,167		1,475	3.9
長期貸付金	377		285		327		42	12.8
その他の投資	13,057		15,728		14,628		1,100	7.5
貸倒引当金	736		790		749		41	5.5
資産合計	428,645	100.0	489,459	100.0	476,178	100.0	13,281	2.8

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	243,523	56.8	257,354	52.6	251,095	52.7	6,259	2.5
支払手形及び買掛金	151,032		171,500		160,429		11,071	6.9
短期借入金	62,565		32,358		43,141		10,783	25.0
コマーシャル・ペーパー	-		20,000		17,500		2,500	14.3
未払法人税等	3,771		4,463		4,050		413	10.2
賞与引当金	1,943		2,051		1,693		358	21.1
その他の流動負債	24,211		26,980		24,280		2,700	11.1
固定負債	96,739	22.6	129,023	26.3	126,828	26.7	2,195	1.7
社 債	10,000		20,000		10,000		10,000	100.0
長期借入金	74,875		94,325		101,950		7,625	7.5
繰延税金負債	5,258		7,967		8,179		212	2.6
再評価に係る繰延税金負債	2,798		2,798		2,798		-	-
その他の固定負債	3,807		3,932		3,901		31	0.8
負債合計	340,263	79.4	386,377	78.9	377,924	79.4	8,453	2.2
(純資産の部)								
株主資本	81,589	19.0	91,817	18.8	86,205	18.1	5,611	6.5
資本金	45,651		45,651		45,651		-	-
資本剰余金	2		4		3		1	33.3
利益剰余金	36,010		46,287		40,660		5,626	13.8
自己株式	74		125		109		16	14.7
評価・換算差額等	6,035	1.4	10,431	2.1	11,280	2.4	848	7.5
その他有価証券評価差額金	7,558		11,663		11,405		257	2.3
繰延ヘッジ損益	398		233		838		1,071	-
土地再評価差額金	16		16		16		-	-
為替換算調整勘定	1,107		981		947		34	3.6
少数株主持分	757	0.2	833	0.2	768	0.1	64	8.3
純資産合計	88,382	20.6	103,082	21.1	98,254	20.6	4,828	4.9
負債純資産合計	428,645	100.0	489,459	100.0	476,178	100.0	13,281	2.8

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間連結 会計期間比		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	622,184	100.0	736,050	100.0	113,866	18.3	1,320,021	100.0
売 上 原 価	599,206	96.3	710,358	96.5	111,152	18.5	1,272,532	96.4
売 上 総 利 益	22,977	3.7	25,692	3.5	2,715	11.8	47,489	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,855	2.1	13,710	1.9	855	6.7	26,624	2.0
営 業 利 益	10,122	1.6	11,981	1.6	1,859	18.4	20,864	1.6
営 業 外 収 益	1,333	0.2	1,940	0.3	607	45.5	2,832	0.2
受取利息及び受取配当金	931		1,125		194		1,633	
その他の収益	401		814		413		1,199	
営 業 外 費 用	1,916	0.3	2,665	0.4	749	39.1	4,527	0.3
支 払 利 息	1,449		2,096		647		3,233	
その他の費用	467		569		102		1,294	
経 常 利 益	9,538	1.5	11,255	1.5	1,717	18.0	19,170	1.5
特 別 利 益	-	-	230	0.1	230	-	-	-
関係会社株式売却益	-		230		230		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,538	1.5	11,485	1.6	1,947	20.4	19,170	1.5
法人税、住民税及び事業税	3,769	0.6	4,630	0.7	861	22.8	7,398	0.6
法人税等調整額	66	0.0	282	0.1	348	-	270	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失()	11	0.0	29	0.0	40	-	77	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	5,715	0.9	7,108	1.0	1,393	24.4	11,423	0.9

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 31,288	百万円 67	百万円 76,874	百万円 10,445	百万円	百万円 16	百万円 1,159	百万円 9,270	百万円 808	百万円 86,954
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			1,057		1,057							1,057
取締役賞与金			150		150							150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			1		1							1
中間純利益			5,715		5,715							5,715
自己株式の取得				8	8							8
自己株式の処分		0		0	0							0
連結子会社増加に 伴う増加高			214		214							214
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						2,887	398		51	3,234	51	3,286
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	4,721	7	4,714	2,887	398		51	3,234	51	1,428
平成18年9月30日残高	45,651	2	36,010	74	81,589	7,558	398	16	1,107	6,035	757	88,382

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 3	百万円 40,660	百万円 109	百万円 86,205	百万円 11,405	百万円 838	百万円 16	百万円 947	百万円 11,280	百万円 768	百万円 98,254
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			1,479		1,479							1,479
従業員奨励及び福利 基金による減少高			2		2							2
中間純利益			7,108		7,108							7,108
自己株式の取得				19	19							19
自己株式の処分		1		3	5							5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						257	1,071		34	848	64	783
中間連結会計期間中の 変動額合計		1	5,626	16	5,611	257	1,071		34	848	64	4,828
平成19年9月30日残高	45,651	4	46,287	125	91,817	11,663	233	16	981	10,431	833	103,082

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 31,288	百万円 67	百万円 76,874	百万円 10,445	百万円	百万円 16	百万円 1,159	百万円 9,270	百万円 808	百万円 86,954
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			2,114		2,114							2,114
取締役賞与金			150		150							150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			1		1							1
当期純利益			11,423		11,423							11,423
自己株式の取得				43	43							43
自己株式の処分		0		1	1							1
連結子会社増加に 伴う増加高			214		214							214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						959	838		211	2,009	40	1,969
連結会計年度中の 変動額合計		0	9,372	42	9,330	959	838		211	2,009	40	11,300
平成19年3月31日残高	45,651	3	40,660	109	86,205	11,405	838	16	947	11,280	768	98,254

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結 会計期間比		前連結会計年度
	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	金額	金額	増減金額	増減率	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円		
税金等調整前中間(当期)純利益	9,538	11,485	1,947	20.4	19,170				
減価償却費	996	999	3	0.3	1,991				
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	283	55	338		189				
受取利息及び受取配当金	931	1,125	194	20.8	1,633				
支払利息	1,449	2,096	647	44.7	3,233				
関係会社株式売却益		230	230						
売上債権の増加額	24,347	4,706	19,641	80.7	50,718				
たな卸資産の増加額	6,831	5,454	1,377	20.2	11,408				
仕入債務の増加額	11,067	10,677	390	3.5	20,211				
その他	7,868	1,411	9,279		8,304				
小 計	17,210	15,209	32,419		27,649				
利息及び配当金の受取額	1,068	1,115	47	4.4	1,795				
利息の支払額	1,416	2,036	620	43.8	3,236				
法人税等の支払額	3,547	4,052	505	14.2	7,101				
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,106	10,236	31,342		36,192				
投資活動によるキャッシュ・フロー									
有形固定資産の取得による支出	941	1,613	672	71.4	2,593				
有形固定資産の売却による収入	10	17	7	70.0	14				
投資有価証券の取得による支出	1,938	1,572	366	18.9	5,488				
投資有価証券の売却による収入	2,778	377	2,401	86.4	2,778				
短期貸付金の純減少額(又は純増加額())	25	953	978		194				
長期貸付金の実行による支出		5	5		20				
長期貸付金の回収による収入	61	166	105	172.1	138				
その他	115	482	597		979				
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	4,064	4,174		5,955				
財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	14,577	18,611	33,188		18,359				
コマーシャル・ペーパーの純増加額		2,500	2,500		17,500				
長期借入れによる収入					27,100				
長期借入金の返済による支出	3,025	25	3,000	99.2	26,450				
社債の発行による収入		9,950	9,950						
配当金の支払額	1,061	1,481	420	39.6	2,116				
少数株主への配当金の支払額	25	17	8	32.0	25				
その他	7	14	7	100.0	42				
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,457	7,700	18,157		34,325				
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	64	494		943				
現金及び現金同等物の減少額	10,967	1,463	9,504	86.7	8,765				
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	10,228	8,757	46.1	18,985				
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8		8	100.0	8				
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,026	8,765	739	9.2	10,228				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却率を用いた方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。

2. 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

前連結会計年度まで「非鉄」事業として区分しておりましたニッケル、アルミニウム、銅等の売上高及び営業利益の全セグメントに占める割合が増加いたしましたので、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間から「金属原料」及び「非鉄金属」に区分して記載しております。各々の主な取扱商品は次のとおりであります。

金属原料・・・ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料

非鉄金属・・・アルミニウム、銅

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,801 百万円	17,305 百万円	16,605 百万円
2. 担保に供している資産	4,795 百万円	3,427 百万円	3,377 百万円
3. 保証債務	2,420 百万円	3,876 百万円	2,350 百万円
4. 受取手形割引高	5,296 百万円	4,043 百万円	4,116 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	2,673 百万円	2,246 百万円	2,680 百万円
支払手形	7,548	6,794	8,060

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	4,167 百万円	4,377 百万円	8,382 百万円
賞与引当金繰入額	1,883	1,988	1,629

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	211,663,200			211,663,200

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	206,306	17,860	1,779	222,387

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

4. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	211,663,200			211,663,200

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	291,554	33,063	8,712	315,905

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,479百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,268百万円	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

4. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	211,663,200			211,663,200

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	206,306	88,730	3,482	291,554

(変動事由の概要)

「増加」は、単元未満株主の買取請求に応じたことによるものであります。

「減少」は、単元未満株主の売渡請求に応じたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,479百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、連結子会社の所在国(中華人民共和国)における法令に基づく項目であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	8,039 百万円	8,778 百万円	10,245 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13	13	17
現金及び現金同等物	<u>8,026</u>	<u>8,765</u>	<u>10,228</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円未満切捨)

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,293	74,905	32,798	47,079	116,852	27,254	622,184		622,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								()	
計	323,293	74,905	32,798	47,079	116,852	27,254	622,184	()	622,184
営業費用	316,757	72,581	31,221	47,054	115,460	26,324	609,400	2,661	612,062
営業利益	6,536	2,324	1,576	25	1,391	929	12,784	(2,661)	10,122

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円未満切捨)

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,016	111,009	34,541	43,956	144,726	31,799	736,050		736,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								()	
計	370,016	111,009	34,541	43,956	144,726	31,799	736,050	()	736,050
営業費用	362,300	107,638	33,056	43,862	143,602	30,860	721,320	2,748	724,069
営業利益	7,716	3,370	1,484	93	1,124	939	14,729	(2,748)	11,981

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円未満切捨)

	鉄鋼	金属原料	非鉄金属	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021		1,320,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								()	
計	689,187	177,554	65,398	91,953	237,342	58,585	1,320,021	()	1,320,021
営業費用	674,851	172,554	63,154	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	5,000	2,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 事業区分の変更

前連結会計年度まで「非鉄」事業として区分しておりましたニッケル、アルミニウム、銅等の売上高及び営業利益の全セグメントに占める割合が増加いたしましたので、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間から「金属原料」及び「非鉄金属」に区分して記載しております。各々の主な取扱商品は次のとおりであります。

金属原料・・・ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料

非鉄金属・・・アルミニウム、銅

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても当中間連結会計期間の事業区分によって記載しております。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	111,890	20,166	132,056
連結売上高			622,184
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	3.2%	21.2%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円未満切捨)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	126,506	22,047	148,553
連結売上高			736,050
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	3.0%	20.2%

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	231,100	39,781	270,882
連結売上高			1,320,021
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5%	3.0%	20.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	百万円 7,794	百万円 20,422	百万円 12,627	百万円 12,185	百万円 31,373	百万円 19,187	百万円 11,443	百万円 30,556	百万円 19,113
計	7,794	20,422	12,627	12,185	31,373	19,187	11,443	30,556	19,113

(注) 中間決算末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券 (百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式 及び関連会社株式	1,401	2,029	1,402
計	1,401	2,029	1,402
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,728	2,656	2,596
非上場外国株式	1,414	1,385	1,416
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	197	198	195
計	6,340	6,240	6,208

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	414円42銭	483円80銭	461円21銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	27円03銭	33円63銭	54円03銭
1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	5,715 百万円	7,108 百万円	11,423 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,715	7,108	11,423
普通株式の期中平均株式数	211,451 千株	211,362 千株	211,430 千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	333,111	79.4	377,441	78.9	369,391	78.9	8,050	2.2
現金及び預金	2,516		2,704		3,664		960	26.2
受取手形	26,905		36,349		35,644		705	2.0
売掛金	202,698		224,994		221,648		3,346	1.5
商品	64,574		75,878		67,828		8,050	11.9
未着商品	9,797		7,964		11,989		4,025	33.6
前渡金	16,328		17,675		17,654		21	0.1
前払費用	103		105		98		7	7.1
繰延税金資産	1,614		1,827		845		982	116.2
短期貸付金	4,848		7,135		5,417		1,718	31.7
その他の流動資産	4,576		3,758		5,534		1,776	32.1
貸倒引当金	852		953		936		17	1.8
固定資産	86,329	20.6	101,161	21.1	98,510	21.1	2,651	2.7
有形固定資産	33,546	8.0	33,587	7.0	33,551	7.2	36	0.1
建物	8,331		8,246		8,382		136	1.6
構築物	1,408		1,527		1,372		155	11.3
機械及び装置	397		384		377		7	1.9
車両及び運搬具	4		5		3		2	66.7
器具及び備品	128		141		139		2	1.4
土地	23,275		23,275		23,275		-	-
建設仮勘定	0		6		-		6	-
無形固定資産	441	0.1	508	0.1	526	0.1	18	3.4
ソフトウェア等	441		508		526		18	3.4
投資その他の資産	52,341	12.5	67,065	14.0	64,432	13.8	2,633	4.1
投資有価証券	26,759		37,608		36,761		847	2.3
関係会社株式	14,791		15,420		14,791		629	4.3
出資金	2,167		2,593		2,587		6	0.2
関係会社出資金	1,414		2,547		2,510		37	1.5
長期貸付金	555		518		521		3	0.6
従業員長期貸付金	322		266		305		39	12.8
破産債権・更生債権等	569		625		557		68	12.2
長期差入保証金	3,305		3,722		3,314		408	12.3
その他の投資	3,191		4,552		3,830		722	18.9
貸倒引当金	734		791		747		44	5.9
資産合計	419,441	100.0	478,602	100.0	467,901	100.0	10,701	2.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	236,753	56.5	249,922	52.2	246,097	52.6	3,825	1.6
支払手形	35,500		34,050		31,948		2,102	6.6
買掛金	116,231		136,416		128,392		8,024	6.2
短期借入金	53,244		24,145		36,145		12,000	33.2
コマーシャル・ペーパー	-		20,000		17,500		2,500	14.3
未払金	156		494		321		173	53.9
未払費用	969		1,056		1,089		33	3.0
未払法人税等	3,694		4,386		3,969		417	10.5
前受金	16,618		18,476		16,114		2,362	14.7
預り金	6,372		7,521		7,606		85	1.1
賞与引当金	1,760		1,851		1,519		332	21.9
その他の流動負債	2,207		1,523		1,490		33	2.2
固定負債	96,517	23.0	129,012	27.0	126,692	27.1	2,320	1.8
社債	10,000		20,000		10,000		10,000	100.0
長期借入金	74,725		94,325		101,825		7,500	7.4
繰延税金負債	5,317		7,992		8,199		207	2.5
再評価に係る繰延税金負債	2,798		2,798		2,798		-	-
その他の固定負債	3,676		3,896		3,869		27	0.7
負債合計	333,271	79.5	378,934	79.2	372,789	79.7	6,145	1.6
(純資産の部)								
株主資本	79,026	18.8	88,254	18.4	82,885	17.7	5,369	6.5
資本金	45,651		45,651		45,651		-	-
資本剰余金	2		4		3		1	33.3
その他資本剰余金	2		4		3		1	
利益剰余金	33,447		42,724		37,340		5,384	14.4
利益準備金	778		1,032		884		147	
その他利益剰余金	32,668		41,692		36,455		5,236	
繰越利益剰余金	32,668		41,692		36,455		5,236	
自己株式	74		125		109		16	14.7
評価・換算差額等	7,142	1.7	11,413	2.4	12,227	2.6	813	6.6
その他有価証券評価差額金	7,557		11,663		11,405		257	2.3
繰延ヘッジ損益	398		233		838		1,071	-
土地再評価差額金	16		16		16		-	-
純資産合計	86,169	20.5	99,667	20.8	95,112	20.3	4,555	4.8
負債純資産合計	419,441	100.0	478,602	100.0	467,901	100.0	10,701	2.3

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年中間期比		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	百万円 604,960	% 100.0	百万円 718,708	% 100.0	百万円 113,748	% 18.8	百万円 1,287,196	% 100.0
売 上 原 価	584,557	96.6	695,650	96.8	111,093	19.0	1,245,204	96.7
売 上 総 利 益	20,403	3.4	23,058	3.2	2,655	13.0	41,992	3.3
販売費及び一般管理費	11,003	1.8	11,732	1.6	729	6.6	22,882	1.8
営 業 利 益	9,400	1.6	11,326	1.6	1,926	20.5	19,110	1.5
営業外収益	1,296	0.2	1,922	0.3	626	48.3	2,511	0.2
受取利息及び受取配当金	937		1,131		194		1,607	
その他の収益	359		790		431		904	
営業外費用	1,607	0.3	2,443	0.4	836	52.0	4,072	0.3
支払利息	1,278		1,989		711		2,940	
その他の費用	328		454		126		1,131	
経 常 利 益	9,089	1.5	10,805	1.5	1,716	18.9	17,550	1.4
特 別 利 益	-	-	230	0.0	230	-	-	-
関係会社株式売却益	-		230		230		-	
税引前中間(当期)純利益	9,089	1.5	11,035	1.5	1,946	21.4	17,550	1.4
法人税、住民税及び事業税	3,573	0.6	4,422	0.6	849	23.8	6,921	0.6
法人税等調整額	20	0.0	251	0.1	271	-	183	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	5,495	0.9	6,863	1.0	1,368	24.9	10,445	0.8

中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 2	百万円 657	百万円 28,501	百万円 29,159	百万円 67	百万円 74,746	百万円 10,445	百万円 -	百万円 16	百万円 10,428	百万円 85,175
中間期中の変動額													
剰余金の配当				105	1,163	1,057		1,057					1,057
取締役賞与金				15	165	150		150					150
中間純利益					5,495	5,495		5,495					5,495
自己株式の取得							8	8					8
自己株式の処分		0	0				0	0					0
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									2,887	398	-	3,286	3,286
中間期中の変動額合計	-	0	0	120	4,167	4,287	7	4,280	2,887	398	-	3,286	994
平成18年9月30日残高	45,651	2	2	778	32,668	33,447	74	79,026	7,557	398	16	7,142	86,169

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 3	百万円 3	百万円 884	百万円 36,455	百万円 37,340	百万円 109	百万円 82,885	百万円 11,405	百万円 838	百万円 16	百万円 12,227	百万円 95,112
中間期中の変動額													
剰余金の配当				147	1,627	1,479		1,479					1,479
中間純利益					6,863	6,863		6,863					6,863
自己株式の取得							19	19					19
自己株式の処分		1	1				3	5					5
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									257	1,071	-	813	813
中間期中の変動額合計	-	1	1	147	5,236	5,384	16	5,369	257	1,071	-	813	4,555
平成19年9月30日残高	45,651	4	4	1,032	41,692	42,724	125	88,254	11,663	233	16	11,413	99,667

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 2	百万円 657	百万円 28,501	百万円 29,159	百万円 67	百万円 74,746	百万円 10,445	百万円 -	百万円 16	百万円 10,428	百万円 85,175
当期中の変動額													
剰余金の配当				211	2,325	2,114		2,114					2,114
取締役賞与金				15	165	150		150					150
当期純利益					10,445	10,445		10,445					10,445
自己株式の取得							43	43					43
自己株式の処分		0	0				1	1					1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									959	838	-	1,798	1,798
当期中の変動額合計	-	0	0	226	7,954	8,180	42	8,139	959	838	-	1,798	9,937
平成19年3月31日残高	45,651	3	3	884	36,455	37,340	109	82,885	11,405	838	16	12,227	95,112